



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 黒田グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 287A URL <https://www.kuroda-group.com/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中山 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 島 文貴 TEL 03-6685-5115
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	34,490	18.6	2,137	152.4	2,027	186.5	1,223	892.6	1,215	976.9	2,007	—
2026年3月期第1四半期	29,090	△2.7	847	△49.9	708	△53.2	123	△88.6	113	△89.4	△247	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2027年3月期第1四半期	28.63		28.56	
2026年3月期第1四半期	2.66		2.65	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2027年3月期第1四半期	99,888		43,151		41,855		41.9	
2026年3月期	97,985		42,429		41,140		42.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		31.00	—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	1.8	7,000	7.1	6,400	6.9	4,200	15.8	4,100	16.4	96.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Kuroda Trading Spain, S.L. 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	44,683,980株	2026年3月期	44,683,980株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,234,000株	2026年3月期	2,234,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	42,449,980株	2026年3月期1Q	42,449,980株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東における地政学リスク及び中国でのレアアース輸出規制の強化等の通商摩擦による影響に注視が必要ではあるものの、総じて緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当社は当社グループの持続的な成長、企業価値の向上につなげていくため、3ヵ年経営計画（2026年3月期～2028年3月期）における「製造1：商社2の売上構成を基本としたグループ運営」を事業展開の基本方針に掲げ、次の成長の柱となる製造事業の組み入れも視野に入れたポートフォリオマネジメントの推進、付加価値の向上に資するデジタル対応・技術力の強化、現地化の徹底を継続的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は344億90百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は21億37百万円（前年同期比152.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億15百万円（前年同期比976.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<製造>

国内製造（日本におけるものづくり・サービスを提供）：

液晶生産材事業は、液晶用配向膜印刷版の中国での生産準備を進め、売上は概ね前年並みとなりました。自動化設備では、ハードディスク・ドライブ用各種自動化設備の受注が引き続き好調に推移し、売上は前年同期比で増加いたしました。

電設資材事業は、新製品を含めた各種資材の販売強化が奏功していることに加え、中東情勢に伴う原材料価格の高騰や材料不足を懸念した買い込み需要により、売上が増加いたしました。

回路設計・受託開発事業は、自動車関連の回路設計を中心に売上が前年並みとなりました。

海外製造（海外におけるものづくり・サービスを提供）：

ハードディスク・ドライブ部品事業は、生成AIの普及に伴うデータセンター用ニアラインモデルの需要が引き続き好調に推移し、各種部品の売上が増加いたしました。

アルミダイカスト事業では、産業モーターをはじめとする各種アルミダイカスト製品の売上が概ね前年並みとなりました。

自動車用樹脂成形金型事業は、主要顧客への金型の売上が前年同期比で増加いたしました。

この結果、製造事業の売上収益は98億25百万円、営業利益は13億24百万円、営業利益率13.5%となりました。

<商社>

車載（特定の顧客へグローバルにサービスを提供）：

中国によるレアアース輸出規制強化や半導体等の部材ひっ迫の影響を注視する必要がありますが、足元で大きな影響は顕在化しておらず、日本国内における自動車用電子部品等の売上が増加いたしました。

地域（各国・地域の顧客へカスタマイズしたサービスを提供）：

生成AIの普及に伴うデータセンター関連の周辺部材、半導体装置関連部材を中心とした日本国内における売上が増加いたしました。海外においては、東南アジアでの日系顧客を中心に各種部材の売上が堅調であったことに加え、中国での売上が前年並みとなったことで、売上は増加いたしました。

この結果、商社事業の売上収益は254億37百万円、営業利益は12億47百万円、営業利益率4.9%となりました。

上記各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等4億34百万円があります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は998億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金や法人所得税の支払等に伴う現金及び現金同等物48億97百万円の減少、営業債権及びその他の債権50億22百万円の増加、その他の金融資産8億92百万円の増加、棚卸資産5億83百万円の増加、無形資産2億60百万円の増加等です。

負債合計は567億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円の増加となりました。主な要因としては、未払法人所得税8億30百万円の減少、営業債務及びその他の債務14億10百万円の増加、その他の金融負債3億70百万円の増加、繰延税金負債2億68百万円の増加等です。

資本合計は431億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円の増加となりました。その他の資本の構成要素8億14百万円の増加が主な要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期（2026年4月1日から2027年3月31日）の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,267	12,370
営業債権及びその他の債権	23,647	28,669
棚卸資産	11,941	12,523
その他の金融資産	113	114
その他の流動資産	2,227	2,166
流動資産合計	55,195	55,842
非流動資産		
有形固定資産	16,469	16,474
使用権資産	588	670
のれん	19,065	19,065
無形資産	2,350	2,610
その他の金融資産	3,454	4,346
繰延税金資産	556	573
その他の非流動資産	308	308
非流動資産合計	42,790	44,046
資産合計	97,985	99,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,734	22,144
借入金	7,422	7,455
リース負債	343	403
未払法人所得税	1,796	966
その他の金融負債	313	683
その他の流動負債	3,169	3,015
流動負債合計	33,778	34,666
非流動負債		
借入金	19,090	19,107
リース負債	293	300
退職給付に係る負債	902	906
繰延税金負債	1,242	1,510
その他の非流動負債	251	248
非流動負債合計	21,779	22,072
負債合計	55,556	56,738
資本		
資本金	11,642	11,642
資本剰余金	10,776	10,776
利益剰余金	13,398	13,298
自己株式	△1,627	△1,627
その他の資本の構成要素	6,952	7,766
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,140	41,855
非支配持分	1,288	1,296
資本合計	42,429	43,151
負債及び資本合計	97,985	99,888

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）
売上収益	29,090	34,490
売上原価	24,142	28,154
売上総利益	4,948	6,337
販売費及び一般管理費	3,880	4,208
その他の収益	15	21
その他の費用	235	13
営業利益	847	2,137
金融収益	66	70
金融費用	205	180
税引前四半期利益	708	2,027
法人所得税費用	585	805
四半期利益	123	1,223
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	113	1,215
非支配持分	10	7
四半期利益	123	1,223
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	2.66	28.63
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	2.65	28.56

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
四半期利益	123	1,223
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産の変動	55	602
純損益に振り替えられることのない項目合計	57	603
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△17	0
在外営業活動体の換算差額	△411	181
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△427	181
税引後その他の包括利益	△370	784
四半期包括利益	△247	2,007
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△258	2,000
非支配持分	10	7
四半期包括利益	△247	2,007

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	確定給付 制度の再 測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動
2025年4月1日残高	11,642	10,599	13,682	△1,627	153	—	446
四半期利益			113				
その他の包括利益						2	55
四半期包括利益合計	—	—	113	—	—	2	55
配当			△2,547				
株式報酬取引					17		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			2			△2	
所有者との取引額合計	—	—	△2,545	—	17	△2	—
2025年6月30日残高	11,642	10,599	11,250	△1,627	170	—	501

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
2025年4月1日残高	27	3,504	4,131	38,426	1,182	39,608
四半期利益			—	113	10	123
その他の包括利益	△17	△411	△370	△370	—	△370
四半期包括利益合計	△17	△411	△370	△258	10	△247
配当			—	△2,547		△2,547
株式報酬取引			17	17		17
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△2	—		—
所有者との取引額合計	—	—	15	△2,530	—	△2,530
2025年6月30日残高	11	3,094	3,775	35,638	1,192	36,831

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	確定給付 制度の再 測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動
2026年4月1日残高	11,642	10,776	13,398	△1,627	206	—	1,694
四半期利益			1,215				
その他の包括利益						1	602
四半期包括利益合計	—	—	1,215	—	—	1	602
配当			△1,316				
株式報酬取引					31		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1			△1	
所有者との取引額合計	—	—	△1,315	—	31	△1	—
2026年6月30日残高	11,642	10,776	13,298	△1,627	237	—	2,297

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
2026年4月1日残高	△102	5,154	6,952	41,140	1,288	42,429
四半期利益			—	1,215	7	1,223
その他の包括利益	0	181	784	784	—	784
四半期包括利益合計	0	181	784	2,000	7	2,007
配当			—	△1,316		△1,316
株式報酬取引			31	31		31
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△1	—		—
所有者との取引額合計	—	—	30	△1,285	—	△1,285
2026年6月30日残高	△102	5,334	7,766	41,855	1,296	43,151

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	708	2,027
減価償却費及び償却費	553	664
支払利息	157	169
固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,663	△4,799
棚卸資産の増減額（△は増加）	△34	△508
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	401	1,276
未収消費税等の増減額（△は増加）	△69	183
その他の金融負債の増減額（△は減少）	306	373
その他	△336	△340
小計	3,348	△957
利息及び配当金の受取額	64	69
利息の支払額	△87	△97
法人所得税の支払額又は還付額	△713	△1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612	△2,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△574
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形資産の取得による支出	△115	△185
その他	△31	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	—
リース負債の返済による支出	△127	△117
配当金の支払額	△2,547	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,673	△1,433
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,263	△5,003
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	17,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,911	12,370

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供するサービスの性質により「製造」「商社」として区分し、当社および当社の連結子会社を設置して、各々が独立した経営単位として、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社が「製造」「商社」を包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループは、その2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	製造	商社
主な事業内容	・液晶用配向膜印刷版の製造及び販売 ・精密組立・各種自動化装置の製造及び販売 ・電設関連資材の製造及び販売 ・電子回路設計／基板設計の受託開発及び販売 ・ハードディスク・ドライブ用部品の製造及び販売 ・自動車向け大型樹脂成形金型の製造及び販売 ・産業モーター用アルミダイカスト製品の製造及び販売	・主に自動車業界やエレクトロニクス業界の販売先に対して、電子部品や電気材料等を販売 ・日本・海外の販売先に対して、グループネットワークを活用し、それぞれの国・地域でのニーズに合わせた商品の販売

（2）セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

（単位：百万円）

	製造	商社	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,925	22,165	29,090	—	29,090
セグメント間の売上収益 （注）1	348	70	418	△418	—
計	7,273	22,235	29,508	△418	29,090
セグメント利益（△損失）	673	453	1,126	△279	847
金融収益					66
金融費用					205
税引前四半期利益					708

（注）1．セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2．調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,265	25,226	34,490	—	34,490
セグメント間の売上収益 (注) 1	560	212	772	△772	—
計	9,825	25,437	35,263	△772	34,490
セグメント利益（△損失）	1,324	1,247	2,571	△434	2,137
金融収益					70
金融費用					180
税引前四半期利益					2,027

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年7月9日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、2026年7月24日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 31,485株
(3) 処分価額	1株につき1,105円
(4) 処分総額	34,790,925円
(5) 処分先	当社の執行役員（※） 7名 31,485株 ※当社の取締役を兼務する執行役員を含む。

2. 処分の目的及び理由

2026年7月9日開催の当社取締役会の決議により、コーポレートガバナンス・コード上の趣旨及び株主利益の共有を目的として、当社の執行役員7名に対し、特定譲渡制限付株式として当社普通株式31,485株を割り当てることとしました。本自己株式処分による希薄化の規模は、2026年3月31日現在の発行済株式総数44,683,980株に対し0.07%（小数点以下第3位を四捨五入。計算にあたり新株予約権による潜在株式数は除く。）と軽微であるため、譲渡制限付株式を交付する報酬制度の目的に照らして合理的であると考えております。